

公表

事業所における自己評価総括表（児童発達支援）

○事業所名	のため・べっぷ（単位1～5）		
○保護者評価実施期間	2026年 2月 10日		～ 2026年 2月 28日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	147	(回答者数) 102
○従業者評価実施期間	2026年 2月 5日		～ 2026年 2月 16日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	22	(回答者数) 22
○事業者向け自己評価表作成日	2026年 3月 3日		

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	丁寧な面談と支援計画のPDCA体制	契約時に支援方針・運動プログラムの意図を具体的に説明 定期面談を実施し、子どもの変化を可視化 職員間で支援内容を日々共有し、記録に残している	面談内容を記録様式で統一し、エビデンスとして管理
2	子どもの意思尊重 × 保護者連携の強さ	日々の活動後に具体的な様子を伝達 職員ミーティングで保護者意向を共有 支援目標をチームで統一している	保護者アンケートを年1回実施 個別相談週間の設定 連絡ツールでの双方向コミュニケーション強化
3	運動を中心とした専門性のあるプログラム	十分な活動スペースの確保 年齢・発達段階に応じた運動構成 集団支援を通じた社会性の育成	プログラムバリエーションの体系化 運動内容と支援目標の紐づけ明確化 スポーツデーの内容充実

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	非常災害訓練の周知不足	ブログ・おたより等で発信しているが、認知不足	年2回、訓練実施報告をHP・おたより掲載 写真付き報告 訓練計画を年度初めに提示
2	保護者やきょうだい同士の交流の機会が少ない	プライバシー配慮のため公開型・集合型の交流行事の実施は慎重に判断している。	集団交流を無理に拡大するのではなく、個別相談や面談機会を充実させる。 希望制・匿名性に配慮した形での情報共有方法を検討する。 プライバシー配慮を前提とした支援体制を維持する。
3	地域交流の機会が少ない	利用児童は保育所・幼稚園・学校等に在籍しており、地域交流は主に在籍園・学校で行われている。 また、通所事業であるため、プライバシー配慮の観点から外部公開型行事は限定的にしている。	地域交流を目的化せず、運動を通じた集団支援の質を高めることを優先する。 必要に応じて個別に学校等との連携を強化する。 保護者の意向を尊重しながら慎重に検討する。